

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月28日

【事業年度】 第10期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 地 毅

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 内 藤 満

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 内 藤 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決算年月		2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月
売上高	(百万円)	159,143	155,457	165,009	170,068	134,078
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	3,964	3,788	3,902	1,851	10,359
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()	(百万円)	3,679	3,219	185	2,181	3,861
包括利益	(百万円)	4,540	4,367	3,523	1,679	4,636
純資産額	(百万円)	113,644	110,182	103,937	95,451	97,430
総資産額	(百万円)	156,199	170,917	182,576	160,328	154,951
1 株当たり純資産額	(円)	1,069.65	1,101.99	1,061.01	1,021.90	1,074.81
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	33.93	31.51	1.93	23.42	42.64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.5	64.2	55.0	59.2	62.6
自己資本利益率	(%)	3.2	2.9		2.2	4.0
株価収益率	(倍)	23.02	24.50		17.84	6.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,758	6,000	6,308	4,702	5,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	329	9,931	11,313	11,150	36,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,881	4,622	11,422	16,760	11,170
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,216	24,890	31,190	30,232	49,761
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	5,839 〔1,675〕	5,531 〔1,473〕	5,884 〔1,480〕	5,501 〔1,527〕	5,172 〔1,194〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第 8 期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第 8 期及び第 9 期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 7 期及び第 8 期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を第 9 期の期首から適用しており、第 8 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
営業収益 (百万円)	7,081	13,075	8,217	8,125	6,700
経常利益 (百万円)	3,286	8,756	4,324	4,097	2,008
当期純利益 (百万円)	4,729	3,748	156	6,191	3,072
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	115,783,293	105,783,293	105,783,293	105,783,293	95,783,293
純資産額 (百万円)	115,931	113,458	105,002	105,016	106,554
総資産額 (百万円)	135,291	149,924	157,188	145,906	142,824
1株当たり純資産額 (円)	1,094.38	1,140.32	1,110.29	1,130.21	1,180.96
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	17.50	
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	43.61	36.69	1.62	66.47	33.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.7	75.7	66.8	72.0	74.6
自己資本利益率 (%)	4.1	3.3	0.1	5.9	2.9
株価収益率 (倍)	17.91	21.04	426.54	6.29	7.72
配当性向 (%)	40.1	47.7	1,080.2	26.3	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	133 〔6〕	134 〔5〕	137 〔3〕	141 〔5〕	146 〔4〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	110.1 (120.9)	111.3 (142.2)	102.6 (132.2)	67.3 (127.3)	45.8 (161.0)
最高株価 (円)	866	1,008	913	746	511
最低株価 (円)	526	692	640	409	197

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第10期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第9期の期首から適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

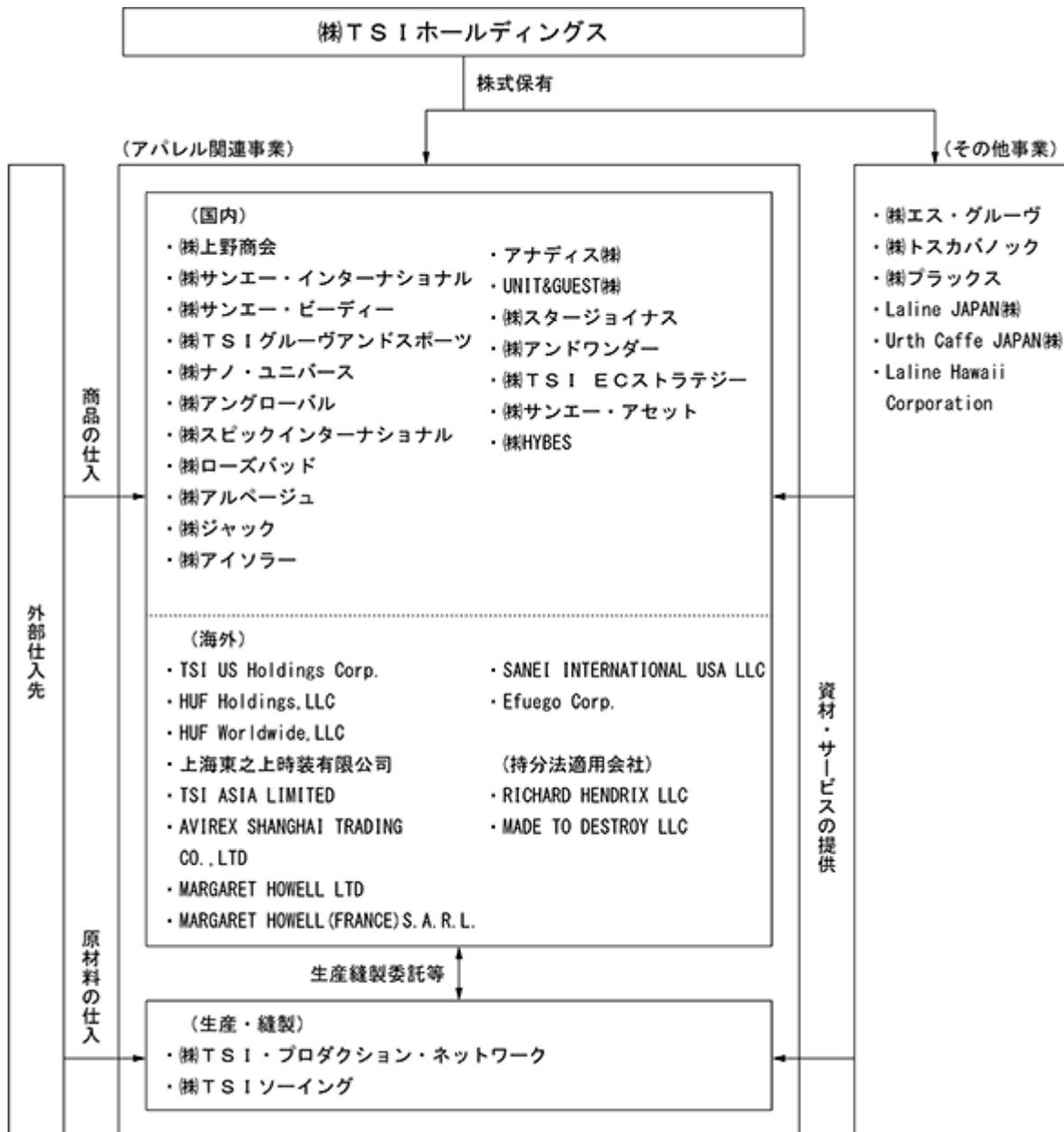
- 2010年10月14日 (株)東京スタイル(現 当社、以下同じ。)及び(株)サンエー・インターナショナル(現 当社、以下同じ。)は、臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
- 2011年 1月27日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 2011年 6月 1日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 2014年 3月 3日 当社グループの組織再編に伴い、(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが新設分割により5社の子会社を新設し、それぞれの事業を移管。同時に、(株)東京スタイルは(株)東京スタイル資産管理に、(株)サンエー・インターナショナルは(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更。
- 2014年 7月 1日 本店所在地を東京都港区南青山へ移転。
- 2014年 9月 1日 当社を吸収合併存続会社、連結子会社である(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザの各社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施。
- 2017年11月20日 本店所在地を東京都港区北青山へ移転。

3 【事業の内容】

「T S I ホールディングスグループ」は、当社を持株会社として、ファッション・アパレル商品の製造販売に直接関係する事業であるアパレル関連事業と、これに附帯する販売代行及び人材派遣事業、合成樹脂製品の製造販売事業、店舗設計監理事業、飲食事業並びに化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売事業などのその他の事業から構成され、当社、連結子会社38社及び持分法適用会社2社によりこれらの事業を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は概ね以下のとおりです。



アパレル関連事業連結子会社.....	31社
その他の事業連結子会社.....	7社
持分法適用会社.....	2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱上野商会 (注)12	東京都渋谷区	496	アパレル関連事業 衣料品等の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。
㈱サンエー・インターナショナル (注)3,6	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱サンエー・ピーディー (注)3,6,9	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱T S I グルーヴアンドスポーツ (注)3,6,11	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付及び借入。
㈱ナノ・ユニバース (注)6,10	東京都渋谷区	100	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱アングローバル (注)6	東京都渋谷区	90	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱スピックインターナショナル (注)5	東京都目黒区	40	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。
㈱ローズパッド (注)6	東京都渋谷区	10	アパレル関連事業 衣料、洋品雑貨及び革製品の 小売、卸、輸出入等	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱アルページュ	東京都港区	10	アパレル関連事業 婦人服等の企画、製造、 卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
アナディス㈱	東京都渋谷区	60	アパレル関連事業 婦人服等の企画、製造、 卸、小売	100.0	役員1名兼任。
㈱ジャック	静岡県牧之原市	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
㈱アイソラー (注)6	東京都港区	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	役員2名兼任。 資金の貸付。
㈱HYBES	東京都港区	1	アパレル関連事業 衣料品・雑貨等の企画、 製造、販売	100.0	役員1名兼任。
UNIT&GUEST㈱	東京都渋谷区	35	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱スタージョイナス	静岡県静岡市	3	アパレル関連事業 衣料品等の販売及び輸出入 業	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱アンドワンダー	東京都渋谷区	2	アパレル関連事業 衣料品等の企画、製造、小 売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
上海東之上時裝商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 8,030	アパレル関連事業 婦人服の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。
TSI Asia Limited (注)8	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 56,000	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0	役員1名兼任。
MARGARET HOWELL LTD.	London, UK	千イギリスポ ンド 2,500	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.	Paris, France	千欧州ユーロ 800	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
(株)エス・グルーヴ	東京都港区	100	その他事業 販売代行、人材派遣及び紹介事業	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付及び借入。
(株)トスカパノック	東京都千代田区	20	その他事業 合成樹脂関連製品の開発、 販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付及び借入。
(株)ブラックス	東京都渋谷区	20	その他事業 店舗設計監理	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
Laline JAPAN(株)	東京都港区	7	その他事業 化粧品、香水、石鹸等の仕 入、販売	70.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
Urth Caffè JAPAN(株)	東京都渋谷区	10	その他事業 飲食事業	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
Laline Hawaii Corporation	Hawaii, U.S.A.	千米ドル 250	その他事業 化粧品、香水、石鹸等の仕 入、販売	100.0 (70.0)	
(株)T S I ・プロダクション・ネッ トワーク (注)7	東京都港区	10	アパレル関連事業 生産管理及び物流管理	100.0	役員2名兼任。 資金の貸付。
(株)T S I E Cストラテジー (注)6	東京都港区	10	アパレル関連事業 衣料 品の通信販売、電子商取引	100.0	役員2名兼任。 資金の借入。
(株)T S I ソーイング	山形県米沢市	10	アパレル関連事業 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
SANEI INTERNATIONAL USA LLC	New York, U.S.A.	千米ドル 75	アパレル関連事業 市場調査	100.0	
(株)サンエー・アセット	東京都港区	25	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員2名兼任。
HUF Worldwide, LLC (注)4	California, U.S.A.	千米ドル 31,923	アパレル関連事業 衣料品等の企画、製造、販 売	90.0 (90.0)	
Efuego Corp.	Oregon, U.S.A.	千米ドル 1,000	アパレル関連事業 スポーツ用品等の企画、仕 入、販売	88.0	
AVIREX SHANGHAI TRADING CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	千米ドル 3,200	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (60.0)	
その他4社					
(持分法適用会社) 2社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。
 3 特定子会社です。
 4 HUF Worldwide, LLCは、当社の完全子会社であるHUF Holdings, LLCの子会社です。
 5 当社は、2021年3月1付で㈱スピークインターナショナルの全株式を譲渡したことに伴い、連結子会社から除外しております。
 6 ㈱サンエー・ビーディーは、2021年3月1日付で同社を吸収合併存続会社、㈱ナノ・ユニバース、㈱ローズバッド、㈱TSI グルーヴアンドスポーツ、㈱サンエー・インターナショナル、㈱アングローバル、㈱アイソラー及び㈱TSI ECストラテジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うとともに、商号を㈱T S Iへ変更しております。
 7 ㈱TSI・プロダクション・ネットワークは、2021年3月12日付で㈱T S Iを吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により消滅しております。また、同社は2021年3月12日付で㈱TSI ソーシャルワークスを設立して㈱TSI・プロダクション・ネットワークが営む事業の一部を承継させる、新設分割を行いました。
 8 TSI Asia Limitedは2020年12月1日をもって全ての事業活動を終了しました。
 9 ㈱サンエー・ビーディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	21,486
(2)経常利益	2,883
(3)当期純利益	4,037
(4)純資産額	539
(5)総資産額	8,180

- 10 ㈱ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	19,879
(2)経常利益	1,941
(3)当期純利益	2,555
(4)純資産額	0
(5)総資産額	6,342

- 11 ㈱T S I グルーヴアンドスポーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	18,779
(2)経常利益	405
(3)当期純利益	242
(4)純資産額	1,770
(5)総資産額	8,551

- 12 ㈱上野商会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	14,176
(2)経常利益	1,569
(3)当期純利益	2,339
(4)純資産額	9,902
(5)総資産額	13,993

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	3,808〔828〕
その他の事業	1,364〔366〕
合 計	5,172〔1,194〕

- (注) 1 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146〔4〕	43.1	5.0	5,721

- (注) 1 当社従業員はその全員がその他の事業に属しております。
 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均勤続年数は、2014年3月1日付で当社へ転籍した当社子会社からの出向者については、当該転籍日から起算して算定しています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。
 5 平均年齢及び平均勤続年数は、臨時従業員を含めずに算定し、表示単位未満を四捨五入し表示しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況は次の通りです。労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

()内は2021年2月28日現在の組合員数です。

T S Iグループユニオン(3,026名)

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは2019年度をスタートとする3か年の中期経営計画を策定していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う急速な経営環境の変化を踏まえて経営計画を見直すこととし、新たに「TSI Innovation Program 2024」(TIP24)として2021年4月に公表致しました。

当社グループは、新型コロナウイルスを始めとするお客様の意識及びライフスタイルの変化、更にはデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展等に伴う社会環境の変化に対して積極的に対応し、自社の独創性をもってお客様と社会に新たな価値を提供するべく抜本的な変革を進めてまいります。

(1) 短期的課題～再構築

経営統合

当社グループは、2014年に2つの基幹子会社(㈱東京スタイル(旧)及び㈱サンエー・インターナショナル(旧))を6社に分割することにより、各事業毎に最適な資源配分と迅速な意思決定を行うべくその自主性を尊重しながらグループを運営してまいりました。

しかし、急速な電子商取引(EC)の広がりにより、各事業会社におけるECに関する知見や成功例をグループ内で直ちに共有し、グループ丸となって対応する必要が出てきました。また、各事業会社が有する本部機能が重複する状態となっていることによる販売管理費の圧縮も課題となっていました。

そこで、各事業会社の再統合を行うことで、グループとしての事業モデルの変革を図ることとしました。経営統合の第1弾は2021年3月1日付で実施しましたが、今後も準備が整い次第、順次他の事業子会社も㈱T S Iに統合することで更なる集約を図っていきます。

収益構造改革

新たな経営環境下においても確実に利益を確保するため、組織構造における機能の重複を排除しよりシンプルなものにするにより、損益分岐点の引下げを進めます。

また、粗利益率を改善するため、生産サイクル及び在庫管理の抜本的な見直しによる在庫の圧縮を徹底するとともに、極力正価販売に努めセールに頼らない事業構造へと転換してまいります。

事業スピードの向上

子会社を統合し事業スピードを向上させるべく、EC、マーケティング、システムなどの機能を集約することにより、各事業における知見や成功例を共有し速やかにグループ内に展開できる体制を整備します。

成長事業投資

厳しい経営環境下においても高い収益性をあげている優良ブランドや高い成長を継続しているEC事業については、引き続き積極的且つ効果的に投資することにより、その成長を加速させます。

特に、ECについてはこれまでにない大規模な広告投資を行い新規顧客の開拓を図るとともに、他社サイトを利用しているお客様に対する自社サイトの認知度向上並びにサイト来訪者に対する商品購入者の割合(CVR)の向上を図るなど、全方位的にその強化を図ります。また、スポーツアパレルやストリートブランドなどの好調な事業についてはECは勿論のこと、国内出店や海外展開などを進めることによって成長スピードを加速させます。

基幹ブランドにおける商品企画力強化

ナチュラルビューティーベシックやナノ・ユニバースなどの売上高の大きい基幹ブランドにおいては、人材面の充実による商品企画力の強化を図ることにより、これまで以上にお客様の感性に訴える魅力的なデザイン創出を促進します。

(2) 中長期的課題～創生と飛躍

経営と業務におけるデジタルトランスフォーメーション

当社の基幹システムにおいて、世界的に普及しているERPパッケージであるSAPを導入することにより、経営に必要な情報を適切なタイミングで入手し、スピーディーに経営に反映させる仕組みを構築します。

また、デザイン-企画-調達-生産の各工程をシステムで連携させることでCADデータや縫製、加工指示データを各段階で共有するとともに、自社工場を活用することで生産の高度化と高速化を図ります。

更に、システム上にてECと店舗における在庫管理の一元化を図ることで、在庫の分散で発生する販売機会損失を防ぐ取り組みを進めます。

マーチャндаイジングの転換

これまでの売上重視のブランドマネジメントから、定価販売と無駄のない需給バランスを意識した商品供給への転換を図ることで、ブランド資産と収益力の拡大へと舵を切ってまいります。

また、商品の製造販売計画も粗利益改善に着目した見直しを行い、需要予測の精度を向上させることで「売れる分だけを仕入れる」取り組みを徹底します。

さらに店舗販売員が直接SNSを活用してコーディネートをお客様に提案し、或いはECのお客様にスマートフォンを用いて接客するなど、店頭を起点としたECマーケティングにも取り組んでまいります。

経営資源のECへの集約

成長著しいECにおける売上拡大を図るため、ECサイトの集客力の強化並びに購買率(CVR)の向上などの新規顧客の獲得を最重要KPI(Key Performance Indicator)として、資金と人材を集中的に投下してまいります。

また、店舗とECを一体運営し、在庫情報を始め顧客の購買履歴や購買行動等の情報を一元管理し効率的に運営するユニファイドコマースの拡大を図ります。

グローバル戦略

米国、ヨーロッパ、中国、韓国のそれぞれのエリアについて、これまでの日本発ブランドの海外販売というコンセプトに縛られず、M&A等の手法を最大限活用して現地発のブランド、商品、あるいはマーケティング手法を当該エリア内で発展させるとともに、エリアをまたいだ展開を進めることで、グローバルな視点で事業の拡大と深化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(2021年5月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) ファッション・アパレル商品の特性について

当社グループの主力商品であるファッション・アパレル商品は、その性格上、流行に左右されやすい傾向があります。消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上・差別化に努めていますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況や気象状況について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、景気の変動、特に個人可処分所得の変動等による個人の購買意欲の低下等に左右される傾向があり、経済状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、商品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件、店舗損益予測等の分析を行いながら店舗の出店を進めていますが、計画通りに出店が行えなかった場合や、ブランド閉鎖、不採算店舗整理等により多数の退店が発生する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用した商品を販売しています。これら海外提携先とは現時点では概ね友好的取引関係を維持していますが、今後、事由の如何にかかわらず契約の終了、解除または条件変更された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品について、万一第三者から損害賠償および使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、店頭販売、WEB販売等での顧客管理上、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、今後、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいは取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスクについては、その回避・軽減のため管理体制を強化していますが、今後、万一そのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・人的災害

当社グループは、国内外の取引先から商品の供給を受けており、また、国内外の物流網を通じて各店舗やお客様に商品を供給しております。従いまして、国内外において自然災害や戦争等の人的災害が発生した場合、当社グループのサプライチェーンが影響を受け、事業や商品供給を停滞させる可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、お客様の外出抑制に伴う売上の減少及び緊急事態宣言等に伴う営業時間の短縮又は休業を求められる事象が発生しております。今後の感染拡大状況によっては、当社グループの経営成績に更なる影響を及ぼす可能性があります。当社は当該リスクに対応するため、お客様が自宅で商品を購入できるECの強化や生産計画と在庫管理の見直しにより商品在庫の圧縮を図っております。

(10) その他

以上のほか、公的規制適用、各種事故、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（2020年3月1日から2021年2月28日まで）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

（経営成績等の状況の概要）

（1）経営成績の状況

当連結会計年度（2020年3月1日から2021年2月28日まで）における当アパレル業界は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制に伴い、販売は大きく低迷しました。2020年5月25日に解除された緊急事態宣言は、1都3県を対象として2021年1月7日に政府より再び発出されるとともに、同13日には大阪府、愛知県を含む1都2府8県に拡大されました。これに伴い、各商業施設ならびに店舗においては感染拡大防止策を講じて営業を継続したものの、消費者の購買意欲ならびに集客の回復には至らず、またインバウンド需要も依然として戻らない状況の中、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営戦略の重点施策であるグループ構造の見直しの一環として、当社グループのアパレル事業会社におけるカンパニー制の導入及び各種本部機能を統合したプラットフォーム部の新設により、経営における意思決定スピードの向上を図ってまいりました。さらに、当社グループの重複機能を減らして組織構造をスリム化し、業務の効率化とグループ全体の意思決定のスピードアップを図ることによる収益力の強化を目的として、グループ会社の1社統合を目指した第1弾として、子会社である㈱サンエー・ビーディーが他のアパレル子会社8社を吸収合併することといたしました。また、不採算店舗の撤退や全社横断のグループ販管費の見直し、更には抜本的な人件費削減などの一連のコスト低減を図り、引き続き収益構造の最適化に向けた施策を推し進めてまいりました。

また、D2C（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）市場におけるデジタルマーケティング手法を活用した事業へ参入するべく、当社は2020年8月1日付でアパレルブランドETRE TOKYO（エトレトウキョウ）を展開する㈱HYBES（ハイブス）を買収しました。

海外事業につきましては、米国事業の拡大を目的として、2020年3月31日付で米国でスケートボードやスノーボードを中心としたアクションスポーツ専門のECサイト（Tactics.com）を運営するEfuego Corp.を買収しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染の拡大に歯止めがかからず、消費者の外出自粛傾向が続いたことによる来店客数の減少により当社グループ各社の店頭売上が減少し、また在庫商品の再評価も行うこととなりました。

その結果、売上高については、1,340億78百万円（前期比21.2%減）、営業損失は118億43百万円（前期は70百万円の利益）、経常損失は103億59百万円（前期は18億51百万円の利益）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は38億61百万円（前期比77.0%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

（アパレル関連事業）

当社のグループ子会社につきましては、中期経営戦略に基づき、主として既存ブランドの改革と業務の効率化による収益の向上に引き続き取り組みました。個性が際立ち、価格競争に巻き込まれない市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、ゴルフアパレルブランドの「ジャックパニー」、スニーカーを主軸に事業を行う「アンディフィーテッド」、英国老舗衣料メーカーのライセンスブランド「サンスペル」などが、特色を活かした商品を展開することにより収益力の拡大を目指してまいりましたが、2021年1月に1都2府8県において政府より再び発出された緊急事態宣言下の中、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら営業活動をしている百貨店やショッピングセンターなどの店舗は厳しい影響を受けており、店頭売上は減少いたしました。

EC事業につきましては、店頭在庫をEC向け在庫へ集約する取り組みや、店頭オンライン接客を引き続き拡充するなど、店頭とEC連携の強化策を更に推進し、EC売上の増加に努めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は大きく、アパレル関連事業の売上高は、1,301億20百万円（前期比21.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行なうLaline JAPAN㈱、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffee JAPAN㈱などの事業を展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、売上高は85億67百万円（前期比15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、現金及び預金の増加（前期末比189億28百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比27億51百万円増）等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（前期末比12億65百万円減）、たな卸資産の減少（前期末比32億79百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比16億66百万円減）、有形固定資産の減少（前期末比49億58百万円減）、無形固定資産の減少（前期末比17億57百万円減）、投資不動産の減少（前期末比116億62百万円減）、投資その他の資産「その他」の減少（前期末比13億54百万円減）等により、53億77百万円の減少となりました。

負債は、未払法人税等の増加（前期末比17億97百万円増）、流動負債「その他」の増加（前期末比13億6百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前期末比26億58百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比84億59百万円減）等より、73億55百万円の減少となりました。

純資産は、資本剰余金の減少（前期末比72億8百万円減）等があったものの、利益剰余金の増加（前期末比22億26百万円増）、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比61億8百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比11億82百万円増）等により、19億78百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、52.91円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を58億55百万円計上、非資金費用である減価償却費を40億80百万円計上、のれん償却額を7億62百万円計上、減損損失を30億68百万円計上、関係会社整理損を11億92百万円計上、売上債権が12億87百万円減少、たな卸資産が37億23百万円減少したものの、投資活動への調整項目である固定資産売却益を240億15百万円計上、仕入債務が27億49百万円減少したこと等により、53億0百万円の支出（前年同期は47億2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が29億27百万円、投資有価証券の取得が83億97百万円生じたものの、有形固定資産の売却が43億円、投資有価証券の売却が76億72百万円、投資不動産の売却が340億31百万円、敷金及び保証金の回収が14億40百万円生じたこと等により、360億10百万円の収入（前年同期比223.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が89億34百万円、自己株式の取得が11億80百万円、配当金の支払が16億35百万円生じたこと等により、111億70百万円の支出（前年同期は167億60百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より195億28百万円増加して497億61百万円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
アパレル関連事業	42,325	15.7
その他事業	826	16.7
合計	43,152	15.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
アパレル関連事業	21,207	24.9
その他事業	385	1.2
合計	21,593	24.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
アパレル関連事業	129,862	21.2
その他事業	4,138	20.6
合計	134,001	21.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 経営成績の分析

売上高についての当連結会計年度の概要は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(経営成績等の状況の概要) (1) 経営成績の状況」をご参照ください。

(営業損失)

営業損失は、118億43百万円となりました。これは、主として既存事業において厳しい収益環境が続いたことによるものです。

(経常損失)

経常損失は、103億59百万円となりました。これは、主として営業収益の悪化によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は38億61百万円となりました。これは、主として当社保有不動産の売却益を含む248億59百万円を特別利益に計上したことによるものです。

(2)財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）（2）財政状態の状況」をご参照下さい。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）（3）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(4)資本の財源及び資金の流動性

（資金需要）

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金と設備投資資金です。

運転資金は、商品仕入費用、製品製造費用と人件費、賃借料、減価償却費等の販売費及び一般管理費によるものです。

また、設備投資資金は、店舗の新設、改装及びITシステムの開発並びに保証金の差入などによるものです。

（財政政策）

当社グループの運転資金と設備投資資金につきましては、フリー・キャッシュ・フローで充当するとともに、35,560百万円の当座貸越契約を結ぶなど、必要に応じて金融機関からの借入により資金調達を実施しております。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する情報は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「追加情報」に記載しております。

（繰延税金資産の回収可能性）

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得が十分確保でき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りと異なり将来の課税所得が減少した場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、減損を認識すべきと判断した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

(6)中長期的な会社の経営戦略

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したTSI Innovation Program 2024 (TIP24)の達成並びにこれに向けた主要施策の実現が当社グループの中長期的な会社の経営戦略であります。

(7)目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率及び株主資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年12月16日開催の取締役会決議において、2023年3月1日を完了予定日とする、アパレル事業各社の一社統合を目指した組織再編を実施することを決議しました。当該決議に基づき、2021年3月1日付で㈱サンエー・ビーディーを吸収合併存続会社とし、㈱サンエー・インターナショナル、㈱T S I グルーヴアンドスポーツ、㈱ナノ・ユニバース、㈱アングローバル、㈱ローズパッド、㈱アイソラー及び㈱T S I E Cストラテジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を、また、2021年3月12日付で㈱T S I（㈱サンエー・ビーディーが2021年3月1日付で商号変更）を吸収合併存続会社とし、㈱T S I・プロダクション・ネットワークを吸収合併消滅会社とする吸収合併を、それぞれ実施しています。

詳細は、「第5 経営の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設、改装並びにITシステムの開発などによるもので、総額4,697百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

・株式会社 T S I ホールディングス

2021年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	本社	事務所	150	8	3 (1,754.52)	2,875	3,037	146 〔4〕
		賃貸用不動産	699	-	4,279 (7,915.67)	0	4,979	-

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2021年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱上野商会 (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	535	13	613 (958.25)	154	1,316	553 〔152〕
㈱サンエー・インターナショナル (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	181	-	-	165	346	122 〔6〕
㈱サンエー・ピーディー (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	1,111	-	-	333	1,444	701 〔230〕
㈱TSI グルーヴアンドスポーツ (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	355	0	-	260	616	118 〔6〕
㈱アングローバル (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	277	-	67 (35.3)	112	458	519 〔50〕
㈱アルページュ (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	224	-	-	34	258	222 〔34〕
㈱トスカパノック (東京都千代田区)	その他の事業	事務所及び 倉庫	25	85	-	61	171	51 〔9〕
㈱ブラックス (東京都渋谷区)	その他の事業	事務所及び 営業店舗	4	-	-	3	7	14 〔13〕

(注) 1 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりであります。

山形県米沢市 11,775㎡

宮崎県都城市 16,719㎡

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

3 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2021年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MARGARET HOWELL LTD. (英国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	144	1	-	72	218	65 〔75〕
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L. (仏国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	17	-	-	5	22	5 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京都 港区	その他	会計 システム	578	324	自己資金	2020年 3月	2021年 6月	会計効率等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,783,293	95,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	95,783,293	95,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年 1月31日	10,000,000	105,783,293		15,000		3,750
2020年 6月30日	10,000,000	95,783,293		15,000		3,750

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	30	169	116	34	12,639	13,015	
所有株式数(単元)		390,958	33,363	161,891	130,107	1,005	239,382	956,706	112,693
所有株式数の割合(%)		40.87	3.49	16.92	13.60	0.11	25.02	100.00	

(注) 自己株式株4,347,309株は「個人その他」に43,473単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	86,250	9.43
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	49,706	5.44
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,445	4.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,776	4.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,457	3.99
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,735	3.80
三宅 孝彦	東京都港区	30,891	3.38
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,683	3.36
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	25,520	2.79
(株)三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	23,674	2.59
計		407,140	44.53

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式43,473百株があります。
2 2021年1月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本生命保険相互会社が2021年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	37,991	3.97

- 3 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	22,072	2.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,776	4.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,347,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,323,300	913,233	
単元未満株式	普通株式 112,693		
発行済株式総数	95,783,293		
総株主の議決権		913,233	

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株) T S I ホールディングス	東京都港区北青山 一丁目2番3号	4,347,300		4,347,300	4.54
計		4,347,300		4,347,300	4.54

- (注) 1 当自己株式数には2016年7月に導入した役員株式報酬制度(BBT)に関して設定される信託が所有する株式数(512,800株)は含まれておりません。
- 2 当自己株式数には2020年4月に再導入した従業員持株会信託型ESOPに関して設定される信託が所有する株式数(696,200株)は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度

当社は、当社グループの社員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の社員持株会の活性化を進めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

a. 従業員株式所有制度の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は2020年4月以降、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。その後、持株会信託はこの予め取得した当該株式を毎月一定の日に持株会に売却いたします。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

b. 従業員持株会が取得する予定の株式の取得価格の総額

400百万円を上限とします。

c. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者

役員株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社子会社の取締役（以下、「対象役員」といいます。）に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、対象役員に対して当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

a. 役員株式報酬制度の概要

当社が役員株式報酬制度として導入する株式給付信託とは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

b. 役員に給付する予定の株式の総額

未定（注）

（注）対象期間（連続する3連結会計年度（当初は2017年2月末日で終了する連結会計年度から2019年2月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3連結会計年度）の期間をいう。）毎に合計300百万円（うち当社の取締役分として100百万円）を上限として金銭を拠出することで、2021年5月28日開催の当社第10期定時株主総会における決議を得ております。

c. 当該役員株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループ会社（当社子会社及び同子会社が出資する子会社）の取締役（ただし、当社及び当社グループ会社のいづれにおいても、社外取締役を除くものとし、また、監査役は、本制度の対象外とします。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2020年3月11日)での決議状況 (取得期間 2020年3月12日~2020年6月12日)	2,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	777
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,222
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		61.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		61.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	322	96
当期間における取得自己株式	60	20

(注) なお、当期間における取得自己株式には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	7,208,900		
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,347,309		4,347,369	

(注) なお、当期間における保有自己株式数には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得、並びに単元未満株式の買取及び買増請求に基づく売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを重要な基本方針としており、当該基本方針を前提に経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。また、自己株式の取得につきましても、当社グループの資本政策並びに株主還元策の一環として検討し、時宜に適った決定をしております。

また、内部留保については、新規出店等の設備投資並びに新規ブランド及び新事業の開発等、資本効率の向上に資する投資に充当し、もって企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は大きく、内部留保の充実と企業体力の強化を図ることを最重要事項であると考えことから、当事業年度の期末配当金については無配としております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います」という経営理念のもと、グローバルに事業展開するファッションアパレル企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性、透明性が高く、迅速な意思決定を可能とする体制を整備するとともに、コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図っております。これらの取組みを通じて、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともにコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、当社の経営の基本方針である企業価値の継続的な増大に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

(ア) 取締役会、指名報酬諮問委員会、経営会議等の各種会議

当社の取締役会は、客観的な経営監督機能を持つ社外取締役3名を含む取締役7名(2021年5月28日現在)で構成しており、原則として月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催しています。

提出日現在の構成員

議長：代表取締役社長 下地 毅

構成員：取締役会長 三宅 孝彦、取締役 前川 正典、取締役 今泉 純、

社外取締役 西村 豊、社外取締役 岩本 朗、社外取締役 市川 奈緒子

また、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会、取締役社長の諮問機関として経営会議等の各種会議を設置しています。

(イ) 監査役監査及び内部監査

当社の監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(2021年5月28日現在)で構成しており、原則として月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催しています。

提出日現在の構成員

議長：常勤監査役 中嶋 英隆

構成員：常勤監査役 門田 潔、社外監査役 杉山 昌明、社外監査役 鍋山 徹

また、内部監査については、社長の直属の機関として1名(2021年5月28日現在)の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

(ウ) アカウンタビリティ

社会と会社との相互コミュニケーションがコーポレート・ガバナンスのうえで重要であると認識しており、株主・投資家へのIRを含め広く社会に対する適時、公平、正確、継続を旨とした情報開示体制と、社会の声を適切に受けとめる窓口機能を整えています。

b. 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社では、社外取締役が経営全般に関する専門家的見地から業務執行を監督し、また、社外監査役が独立してかつ必要に応じ内部監査室と連携して監査を行っていますので、現状のガバナンス体制は、現時点において業務執行の適正を確保する最適な体制であると考えています。なお、今後の状況等に応じては、随時に体制の改善を検討して参ります。

当社及び当社グループの内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり体制の大綱を決定しています。

a. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社及び当社グループ会社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会、監査役会、コンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図る。

(イ) 当社は、当社及び当社グループ会社の取締役会、監査役会をはじめグループ全体、当社内及び当社グループ会社内の重要な会議を通して、当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図る。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当社グループ会社の取締役の職務の

執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (ア) 当社は、文書管理規程をはじめ、関連規程(取締役会規程、稟議規程等)に基づき、各種議事録、稟議書、証憑などを各担当部署で適正に保存、管理する。
 - (イ) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の取締役に、当社グループ会社における取締役会等各種会議の議事録の写し等の文書を当社に提出させること等により、当社グループ会社における職務執行に係る事項を報告させる。また、当該提出を受けた文書については当社担当部署で適正に保存、管理する。また、当該資料は当社の取締役及び監査役が常時閲覧可能とする。
- c. 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ア) 当社は、当社及び当社グループ会社の経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備、強化するためにリスク管理規程を定める。
 - (イ) 当社及び当社グループ会社の各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査、把握し、各部門責任者において管理を行なう。
 - (ウ) 当社は代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき当社グループ会社における業務監査の状況を評価するとともに、必要に応じて直接業務監査を実施する。
- d. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- (ア) 当社取締役会は月 1 回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。また、当社グループ会社の取締役会は各社の事情に応じつつ法令を遵守して定期的開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。
 - (イ) 当社及び当社グループ会社の各取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行する。
 - (ウ) 当社代表取締役社長の諮問機関として経営会議等の各種会議を置き、当社及び当社グループ会社における重要案件はこれら会議の迅速かつ慎重な審議を経て当社取締役会の決議に付する。
 - (エ) 当社においては執行役員制度を採用し、その一部を主要なグループ会社社長と兼務させることによって、当社グループ全体の業務執行の迅速化、経営資源の集中と責任の明確化を推進する。
- e. 当社及び当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 当社は、グループ倫理規程、コンプライアンス規程及び関係会社管理規程に則り、当社及び当社グループ会社の役職員が遵守すべき事項を周知徹底する。
 - (イ) 当社グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、当社及び当社グループ会社における規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組む。
 - (ウ) 当社は、公益通報者保護規程等により、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させ、コンプライアンス経営への取り組みを強化する。
- f. 当社グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 当社は、関係会社管理規程に則り、当社グループ会社の管理、運営を行なうとともに、当社役職員は、当社グループ会社の重要会議に出席し、適正な指導等を行なう。
 - (イ) 当社は、職務権限規程において、当社グループ会社における各決裁事項のうち当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従い当社グループ会社の管理を行なう。
- g. 監査役を補助する使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項、及び監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア) 監査役を補助すべき使用人を置く場合は、その使用人の選任、報酬、人事異動には監査役会の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に努める。
 - (イ) 監査役を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人は、他の業務に優先して監査役の職務の補助業務に従事する。
- h. 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制その他の当社監査役への報告に関する体制
- (ア) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人は取締役会及びその他重要な会議にて、法定の事項に加えて当社及び当社グループ会社の業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に直接又は当社担当部署若しくは当社グループ会社監査役を通じて当社監査役に報告する。
 - (イ) 当社監査役と当社の重要な使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び重要な使用人とは、定

時又は随時に情報交換する機会を設ける。

(ウ) 当社及び当社グループ会社各社は、コンプライアンス・ホットライン及びその他の手段により直接又は当社が設置する社内外の通報窓口を通じて間接に当社監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保する体制を整備する。

i. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

(ア) 当社の監査役は「監査役監査基準」に基づき定期的に当社の取締役、当社の会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

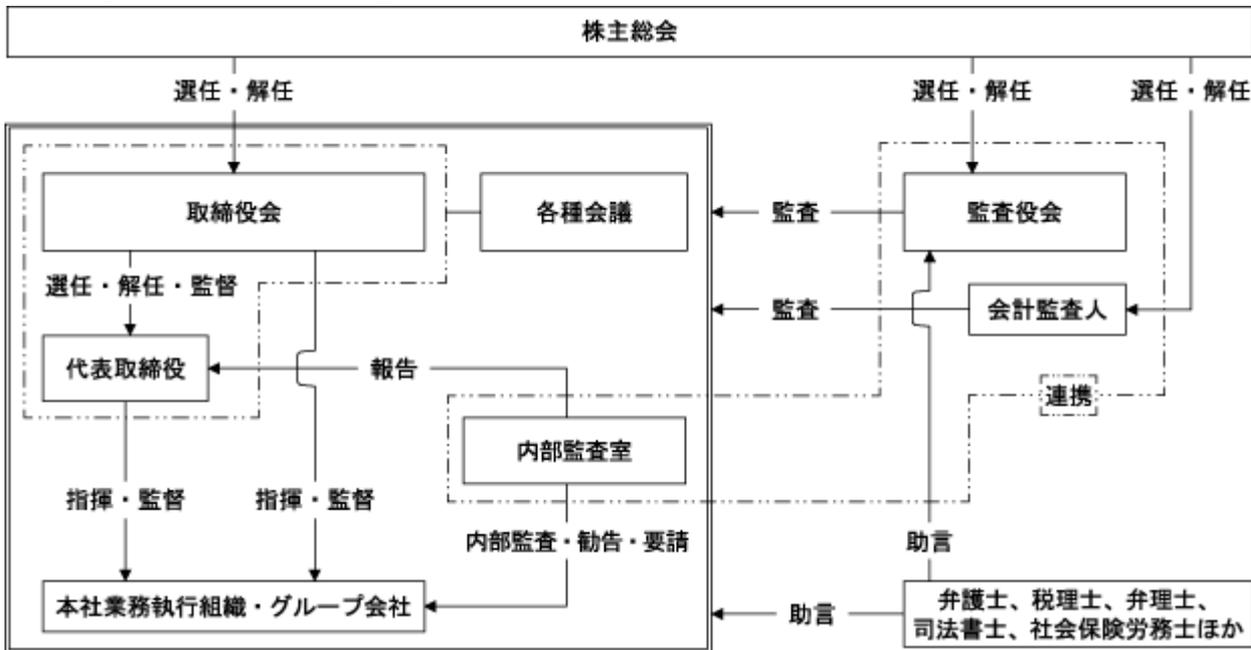
(イ) 当社監査役は、当社及び当社グループ会社に対する監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。

(ウ) 当社監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払又は償還等の請求をした時は、担当部門において当該費用又は債務が当該監査役の職務の遂行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

j. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当、不法な要求には一切応じず、また、取引関係を含めた一切の関係を持たないものとする。更に、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行う。

[内部統制システムの概要]



取締役の選解任の決議要件の定め

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関の定め

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

責任限定契約の定め

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても法令の定める最低限度額です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	下地 毅	1964年12月28 日生	1997年1月 ㈱上野商会 入社 2004年11月 同社取締役商品部長 2012年9月 同社取締役執行役員商品本部長 2016年11月 同社専務取締役執行役員商品本部長 2018年11月 同社取締役社長 兼 商品本部長 2019年6月 当社執行役員 2020年3月 当社執行役員 第4事業カンパニー長 2020年5月 当社取締役 第4事業カンパニー長 2020年7月 当社取締役営業本部長 兼 同本部 第4事業 カンパニー長 2021年3月 当社代表取締役社長 兼 ㈱T S I 代表取締 役(現任)	(注)3	5,789
取締役 会長	三宅 孝彦	1965年3月20 日生	1990年8月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 1997年11月 同社取締役 2000年8月 同社専務取締役 2005年11月 同社取締役副社長 2008年7月 同社代表取締役副社長 2008年11月 同社代表取締役社長 2011年6月 当社取締役経営企画本部長 2014年3月 当社取締役経営戦略本部長兼経営企画部長 2015年3月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長 2015年5月 当社取締役管理本部副部長兼同本部経営 企画部長 2016年11月 ㈱アイソラ (現㈱T S I) 代表取締役社 長 2017年5月 当社取締役副会長 2020年3月 当社取締役副会長 人事部管掌 プラット フォーム部長 2021年3月 当社取締役副会長兼㈱T S I 取締役(現任)	(注)3	3,089,180
取締役 S C M部長	前川 正典	1964年3月11 日生	1999年7月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当 社) 入社 2001年9月 同社第1事業グループ ナチュラルビュー ティーベーシック事業部長 2003年9月 同社執行役員 第5カンパニー長 2009年9月 同社ストアビジネス事業本部ナチュラル ビューティーベーシック事業部長 2010年9月 同社執行役員 ナチュラルビューティーベー シック事業部長 2010年11月 同社取締役執行役員 2011年9月 同社取締役執行役員 第1カンパニー長 2013年7月 当社執行役員 2014年3月 ㈱サンエー・ピーディー(現㈱T S I) 代 表取締役社長 2018年5月 ㈱ローズパッド(現㈱T S I) 代表取締役 社長 2020年3月 当社執行役員 第1事業カンパニー長 2020年3月 ㈱ナノ・ユニバース(現㈱T S I) 代表取 締役社長 2021年3月 当社執行役員 S C M部長 2021年3月 ㈱T S I S C Mディビジョン長(現任) 2021年5月 当社取締役 S C M部長(現任)	(注)3	2,620

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 DX戦略部長	今泉 純	1961年12月7日生	2000年4月 2012年9月 2014年3月 2015年3月 2020年3月 2021年3月 2021年3月 2021年5月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 入社 当社入社 管理本部情報システム部長 (株)T S I E C ストラテジー (現(株)T S I) 取締役 当社管理本部 I T 戦略部長 当社プラットフォーム部 I T 戦略部長 当社 D X 戦略部長 (株)T S I D X デビジョン長 (現任) 当社取締役 D X 戦略部長 (現任)	(注) 3	1,086
取締役	西村 豊	1955年11月18日生	1979年4月 2003年11月 2005年7月 2005年11月 2016年1月 2016年5月 2019年5月	極東石油工業(株) (現 E N E O S (株)) 入社 リシュモン・ジャパン(株) 代表取締役 C F O 同社代表取締役 C O O 同社代表取締役社長リージョナル C E O カーライル・ジャパン・エルエルシー 顧問 (現任) (株)ミスターマックス (現(株)ミスターマックス・ホールディングス) 社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	
取締役	岩本 朗	1962年10月15日生	1986年4月 1998年8月 2001年8月 2005年5月 2007年3月 2007年10月 2011年7月 2017年1月 2019年4月 2020年5月	(株)日本長期信用銀行 (現(株)新生銀行) 入社 A . T . カーニー(株) 入社 (株)アドバンテッジパートナーズ 入社 (株)ダイエー 社外取締役 (株)オーエムシーカード (現(株)セディナ) 社外取締役 (株)ニッセン (現(株)ニッセンホールディングス) 社外取締役 (株)アドバンテッジアドバイザーズ 代表取締役 シーシーエス(株) 社外取締役 (株)朝日新聞社 社長補佐役 (現任) (株)みずほフィナンシャルグループ アドバイザー 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	1,628
取締役	市川 奈緒子	1958年2月5日生	1981年4月 1989年9月 1999年1月 2004年12月 2007年4月 2009年4月 2010年5月 2012年7月 2017年7月 2021年5月	(株)コルグ 入社 日本ブーズ・アレン・ハミルトン(株) (現 P w C コンサルティング合同会社) 入社 プリンシパル G E エジソン生命保険(株) (現ジブラルタ生命保険(株)) 入社 日本 G E (株) (現 G E ジャパン(株)) 入社 執行役員 同社執行役員 C M O ノバルティスファーマ(株) 入社 シニアマネージャー 同社 O T C 事業部長 (株)産業革新機構 入社 マネージングディレクター (株)三菱ケミカルホールディングス 入社 執行役員 C M O (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	中嶋 英隆	1959年8月24 日生	2005年9月 2008年3月 2012年7月 2014年5月 2019年5月 2021年3月	(株)東京スタイル(現当社)入社 同社経理部長 当社財務経理部副部長 当社財務経理部長 当社監査役(現任) (株)T S I 監査役(現任)	(注)4	17,059
常勤監査役	門田 潔	1961年3月1 日生	2004年8月 2009年10月 2011年6月 2012年3月 2012年12月 2013年7月 2020年3月 2021年3月 2021年5月 2021年5月	(株)東京スタイル(現当社)入社 同社執行役員 経営統轄本部 経営企画部長 当社管理本部 当社管理本部 部長 当社管理本部 部長 兼 同本部総務部長 当社執行役員 管理本部 部長 兼 同本部総務部長 当社執行役員 総務部長 (株)T S I コーポレートディビジョン総務部長 当社監査役(現任) (株)T S I 監査役(現任)	(注)5	7,522
監査役	杉山 昌明	1947年4月14 日生	1976年9月 1977年1月 1997年8月 2006年6月 2009年7月 2014年5月 2014年6月	公認会計士 登録 杉山昌明税理士事務所 代表(現任) 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 代表社員 有限責任 あずさ監査法人 監事会議長 公認会計士杉山昌明事務所 代表(現任) 当社社外監査役(現任) フクダ電子(株) 社外取締役(現任)	(注)4	7,230
監査役	鍋山 徹	1959年3月12 日生	1982年4月 2000年3月 2008年10月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2017年6月 2018年5月	日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行 スタンフォード大学国際政策研究所 客員 研究員 (株)日本政策投資銀行 調査部長 同社産業調査部長 同社産業調査部チーフエコノミスト (一財)日本経済研究所 代表理事地域未 来研究センター長 同研究所 代表理事新産業創造業務統 括 地域未来研究センター・エグゼク ティブフェロー(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	755
計						3,132,869

- (注) 1 取締役西村豊氏、岩本朗氏及び市川奈緒子氏は社外取締役です。
- 2 監査役杉山昌明氏及び鍋山徹氏は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役中嶋英隆氏及び杉山昌明氏の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役門田潔氏の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。なお、監査役門田潔氏は退任した監査役山田康夫氏の補欠として選任されたため、その任期を引き継いでおります。
- 6 監査役鍋山徹氏の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 所有株式数は、T S I 役員持株会及びT S I 社員持株会における2021年4月30日現在の持分を含めた実質持株数を記載しています。

社外役員の状況

当社は、経営監視機能の客観性・中立性の確保を目的として、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役西村豊氏は、経営者として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏はカーライル・ジャパン・エルエルシーの顧問並びに㈱ミスターマックス・ホールディングスの社外取締役であります。カーライル・ジャパン・エルエルシー及び㈱ミスターマックス・ホールディングスと当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役岩本朗氏は、投資活動を通じて経営や事業の運営について豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営に的確な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏は㈱朝日新聞社の社長補佐役であります。㈱朝日新聞社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役市川奈緒子氏は、金融・製薬・化学を中心として、幅広い分野における経営について豊富な経験と知識を有しており、当社の経営に的確な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏は㈱三菱ケミカルホールディングスの執行役員CMOであります。㈱三菱ケミカルホールディングスと当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉山昌明氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。有限責任 あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏はフクダ電子㈱の社外取締役であります。フクダ電子㈱と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役鍋山徹氏は、政府系金融機関の調査部門における豊富な経験に裏付けられた経済、産業の動向及び企業経営全般における高い見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏は当社の発行済株式総数の9.4%を有する㈱日本政策投資銀行の出身者であります。㈱日本政策投資銀行と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は（一財）日本経済研究所の代表理事であります。 （一財）日本経済研究所と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は会社法に定める社外取締役の要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従い、独立役員である社外取締役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、内部監査室及び重要な使用人と定期または随時に情報交換する機会を設けています。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役の果たす役割及び機能により、経営監視機能の客観性・中立性が確保され、当社のコーポレート・ガバナンスは効率的に機能していると考えております。また、社外監査役においては、内部監査室を含め内部統制部門及び会計監査人と定期的、あるいは必要に応じて報告を受け、情報共有・意見交換等を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(2021年5月28日現在)で構成しています。

監査にあたり内部統制システム及び法令、定款、諸規程等の遵守状況など対象業務が多岐に及ぶため、必要に応じ内部監査室と連携して監査を実施しているほか、監査役会独自の判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の外部アドバイザーを活用しています。なお、常勤監査役中嶋英隆は、当社財務経理部長及び㈱東京スタイル(現当社)における経理部長の経験により、また、社外監査役杉山昌明は、公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役会の主な検討事項として、常勤監査役及び内部監査室から業務監査の経過報告を受け協議する他、監査計画と活動方針の策定、業務執行取締役による職務の執行状況並びに内部統制システムの整備および運用状況の確認、会計監査人の評価および再任・不再任の決定ならびに報酬に対する同意の決議等を行ないました。その他、代表取締役との定例会議を実施し、情報の共有及び意見の交換を行いました。

また、常勤監査役の活動状況に関しましては、取締役会のほか、経営会議等の重要会議へ出席し、取締役の職務執行状況を監視しています。また、重要な決裁資料の閲覧や、会計監査人からの監査の実施状況および監査報告内容につき監査役会にて共有するとともに必要な意見交換を行ないました。

当事業年度における当社の監査役会の開催頻度および監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田 康夫	14回	14回
中嶋 英隆	14回	14回
杉山 昌明	14回	14回
鍋山 徹	14回	14回

内部監査の状況

内部監査については、社長の直属の機関として1名(2021年5月28日現在)の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

また、監査の相互補完及び効率性の観点から、監査役、内部監査室、会計監査人の三者は定期的且つ相互に情報交換を行っており、連携を図りながら監査を実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

杉崎 友泰

松木 豊

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士26名及びその他24名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、適切且つ効率的な会計監査を行なっていることを監査法人の選定方針とし、有限責任 あずさ監査法人が適任であると判断しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、会計監査人の解任又は不再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性及び職務の遂行状況等を総合的に勘案し、検討を行ないます。その結果、解任又は不再任が妥当と判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提案い

たします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき実施しております。

有限責任 あずさ監査法人については、適格性、独立性に問題無く職務の遂行が可能であると評価し、再任を決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	-	103	54
連結子会社	36	-	29	-
計	122	-	132	54

当社における非監査業務の内容は、財務アドバイザー業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	8	2	11	2
計	8	2	11	2

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が監査法人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容及び監査方法等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役の報酬等の額は、各取締役の報酬を各取締役の役割、責任、貢献度合、前期予算の達成度合及び業績の伸長度合に基づく基本報酬並びに後述する業績連動型株式報酬から構成されることとしており、社外取締役を過半数とする任意の指名報酬諮問委員会における年度の決算内容、中長期的な企業価値の向上及び持続的成長に向けた取り組みを勘案した協議を踏まえたうえで、取締役会において最終的に決定することとしております。

なお、当事業年度における基本報酬に含まれる業績連動要素の評価にかかる指標の目標と実績は、連結売上高は目標1,322億円に対して実績1,340億78百万円であり、連結経常利益は目標167億円の損失に対して実績103億59百万円の損失でありました。

上記支給額その他、取締役(社外取締役を除く)に対しては、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、本制度で定める役員株式給付規定に基づき、100百万円(3事業年度分)を上限として金銭を拠出しております。本制度につきましては、2021年5月28日開催の第10期定時株主総会において、上記に記載の取締役の報酬とは別枠で決議されております。

当期におきましては前述の事項を内容とした指名報酬諮問委員会を5回開催するとともに、2020年5月22日開催の取締役会において各取締役の報酬についての決議を行いました。

監査役の報酬は、2012年5月24日開催の第1期定時株主総会において承認された報酬総額である50百万円の範囲内で、監査役間の協議により各監査役の報酬額を決定することとしています。なお、当期におきましては2020年5月22日開催の監査役会において当該決議を行っております。なお、監査役の報酬決定に際し、業績は加味していません。

また、当社は、当社において定めた「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を2021年5月28日に改定しており、その内容は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社の各取締役の報酬等の額は、優秀な人材を取締役として確保するとともに業績向上に対する高い士気の維持を勘案してその水準を定めることを基本方針とする。

具体的には、各取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬及び業績連動型株式報酬から構成するものとし、当社が別途設置する指名報酬諮問委員会(以下、「指名報酬諮問委員会」という。)において、年度の業績、中長期的な企業価値の向上及び持続的成長に向けた進捗を勘案した協議を踏まえ、取締役会において最終的に決定する。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役(社外取締役を除く)の基本報酬は月例の固定報酬とし、当社取締役会が定める「グループ役員報酬規程」(以下、「役員報酬規程」という。)に基づき、前年度の基本報酬及び規程に基づき定期的に見直しを実施することとし、各取締役の役割、責任、貢献度合に応じて当社の業績水準についても考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

また、社外取締役の基本報酬についても月例の固定報酬とし、各取締役の役割及び責任に応じて他社水準及び当社の業績についても考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した業績連動報酬及び成果配分賞与で構成する。業績連動報酬は、役員報酬規程の定めに基づき、各事業年度の連結売上高及び連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を翌事業年度の各月において基本報酬と合わせて支給されることとし、業績指標の目標値は各事業年度予算策定時に設定されるものとする。また、成果配分賞与については連結税金等調整前当期純利益が年度予算を超過した場合に限り、当該超過額に対してその一定割合を取締役会決議に基づき年度決算確定後に各取締役へ支給する。

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にもとづく株式報酬とし、2022年5月28日開催の第10期定時株主総会における決議内容に基づくものとする。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役員報酬規程に基づき、上位の役位ほど業績連動報酬における業績との連動性が高まる構成とし、指名報酬諮問委員会において検討を行う。報酬水準及び種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業における方針や実績を参考として指名報酬諮問委員会において検討を行う。取締役会（取締役会から委任を受けた代表取締役社長）は指名報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

（注）業績連動報酬等は業績連動報酬及び成果配分賞与であり、非金銭報酬等は、株式給付信託（BBT）にもとづく株式報酬である。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議及び当社取締役会が定める「グループ役員報酬規程」にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬の額並びに成果配分賞与の支給がある場合はその配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行きわたるよう、指名報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、2017年5月26日開催の第6期定時株主総会において承認された取締役報酬総額の範囲内で且つ当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

なお、株式給付信託（BBT）にもとづく株式報酬は2021年5月28日開催の第10期定時株主総会における決議内容及びこれに基づいて当社が別途定める「役員株式給付規程」に基づいて付与することとする。

また、指名報酬諮問委員会は当社代表取締役社長、取締役会長及び社外取締役により構成されることとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	161	161	-	5
社外取締役	21	21	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	2
社外監査役	14	14	-	2

- (注) 1 当事業年度に係る業績連動型株式報酬繰入額はありません。
2 上記の対象となる役員の員数には2020年5月22日開催の第9期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。
3 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の対象となっている取締役（社外取締役を除く）は5名です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には連結報酬等（提出会社の役員としての報酬等及び主要な連結子会社の役員としての報酬等）の総額が1億円以上の役員はいないため、記載はしていません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主に株式の価値の変動又は株式にかかる配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的で保有する投資株式につきましては、業務上または取引上安定的な関係を構築し、事業機会の創出や事業の円滑な推進を図ることにより当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に株式を保有します。保有株式については定期的に取り締役に報告しており、取締役会において株式保有の合理性を確認し、保有継続の可否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	1,203
非上場株式以外の株式	18	15,678

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	43	営業上の関係構築、維持を図るため
非上場株式以外の株式	14	2,301	営業上の関係構築、維持を図るため 及び取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	16	4,070

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
住友不動産株式会社	1,780,000	1,780,000	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	6,532	6,002		
東レ株式会社	3,942,000	3,942,000	原材料の調達先として、今後も安定的な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	2,745	2,462		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	2,923,032	総合的な金融取引を行っており、同社との安定的な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
	1,631	1,554		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,705,129	1,696,002	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得による増加	有
	1,324	1,199		
前田道路株式会社	412,000	412,000	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	891	1,316		
株式会社松屋	614,100	613,377	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。 (増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得による増加	有
	582	391		
株式会社ヤプリ	79,100		営業上の関係構築、維持を図ることによる増加	無
	402			
株式会社近鉄百貨店	97,400	204,788	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	321	516		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	177,201	1,772,013	総合的な金融取引を行っており、同社との安定的な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
	276	261		
株式会社島精機製作所	91,000	91,000	当社グループ工場の製造設備の調達先として、今後も安定的な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	209	154		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	54,405	総合的な金融取引を行っており、同社との安定的な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
	203	189		
タキヒヨー株式会社	75,420	75,420	当社製品の仕入先として、今後も安定的な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	131	106		
株式会社キング	201,600	201,600	アパレル企業の情報交換など事業戦略の観点から関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	114	101		
三共生興株式会社	199,000	280,000	当社製品の仕入先として、今後も安定的な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	102	140		
蝶理株式会社	46,526	46,526	当社製品の仕入先として、今後も安定的な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	70	82		
株式会社日新	48,600	48,600	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため保有しております。	有
	65	71		
株式会社商工組合中央金庫	293,000	293,000	金融取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
	50	50		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,960	5,960	金融取引を行っており、同社との安定的な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
	20	22		
株式会社高島屋		952,500	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しておりましたが、全株を売却したため保有する株式はありません。	無
		961		
J・フロントリテイリング株式会社		118,767	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しておりましたが、取引先持株会より退会し、全株を売却したため保有する株式はありません。	無
		136		
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社		44,061	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しておりましたが、取引先持株会より退会し、全株を売却したため保有する株式はありません。	無
		36		
株式会社井筒屋		1,223	営業上の取引先としての関係の維持、強化を図るため継続して保有しておりましたが、取引先持株会より退会し、全株を売却したため保有する株式はありません。	無
		0		

- (注) 1. 当該年度末に保有している特定投資株式については、定量的な保有効果の記載が困難であるため、定性的な観点から判断した保有効果を記載しております。
2. 当社株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分を勘案し記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,942	49,871
受取手形及び売掛金	12,153	10,888
有価証券	519	-
商品及び製品	20,578	17,034
仕掛品	562	544
原材料及び貯蔵品	538	821
その他	5,261	3,594
貸倒引当金	76	39
流動資産合計	70,480	82,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,109	17,730
減価償却累計額	12,976	12,122
建物及び構築物(純額)	8,133	5,607
機械装置及び運搬具	1,081	1,146
減価償却累計額	886	950
機械装置及び運搬具(純額)	194	195
土地	² 2,826	² 903
リース資産	604	558
減価償却累計額	574	531
リース資産(純額)	29	27
その他	8,420	7,565
減価償却累計額	6,496	6,149
その他(純額)	1,924	1,415
有形固定資産合計	13,108	8,149
無形固定資産		
のれん	5,956	5,266
商標権	4,276	3,646
その他	4,194	3,757
無形固定資産合計	14,428	12,670
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 26,121	¹ 28,872
長期貸付金	59	76
敷金及び保証金	11,825	11,222
繰延税金資産	1,067	1,021
投資不動産(純額)	16,642	4,980
その他	¹ 6,704	¹ 5,350
貸倒引当金	109	106
投資その他の資産合計	62,311	51,416
固定資産合計	89,847	72,237
資産合計	160,328	154,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,266	11,607
短期借入金	92	152
1年内返済予定の長期借入金	8,894	8,915
リース債務	11	13
未払金	3,939	4,645
未払法人税等	399	2,196
賞与引当金	1,308	1,336
ポイント引当金	466	426
株主優待引当金	71	126
返品調整引当金	161	289
資産除去債務	78	12
その他	4,940	6,246
流動負債合計	34,628	35,969
固定負債		
長期借入金	24,562	16,082
リース債務	15	36
繰延税金負債	844	1,029
役員退職慰労引当金	97	42
退職給付に係る負債	1,052	1,040
資産除去債務	2,406	2,344
その他	1,269	975
固定負債合計	30,248	21,551
負債合計	64,877	57,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	36,463	29,255
利益剰余金	49,987	52,213
自己株式	9,856	3,747
株主資本合計	91,594	92,720
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,630	4,812
為替換算調整勘定	192	469
退職給付に係る調整累計額	78	86
その他の包括利益累計額合計	3,358	4,256
非支配株主持分	498	452
純資産合計	95,451	97,430
負債純資産合計	160,328	154,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高	170,068	134,078
売上原価	1, 2 80,685	1, 2 70,232
売上総利益	89,382	63,846
販売費及び一般管理費	3 89,312	3 75,689
営業利益又は営業損失()	70	11,843
営業外収益		
受取利息	119	34
受取配当金	817	1,065
不動産収入	1,377	1,297
投資有価証券評価益	50	-
その他	634	603
営業外収益合計	2,998	3,000
営業外費用		
支払利息	217	216
為替差損	142	26
不動産賃貸費用	587	876
貸倒引当金繰入額	2	-
投資有価証券評価損	-	32
その他	268	364
営業外費用合計	1,217	1,516
経常利益又は経常損失()	1,851	10,359
特別利益		
固定資産売却益	4 2,243	4 24,024
投資有価証券売却益	2,949	364
関係会社株式売却益	1,096	-
雇用調整助成金	-	438
その他	-	31
特別利益合計	6,289	24,859
特別損失		
固定資産除却損	5 329	5 80
減損損失	6 3,596	6 3,068
投資有価証券売却損	-	559
関係会社整理損	-	1,192
臨時休業等による損失	-	7 2,414
希望退職関連費用	-	1,160
その他	355	169
特別損失合計	4,281	8,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
税金等調整前当期純利益	3,859	5,855
法人税、住民税及び事業税	720	2,337
法人税等調整額	1,073	233
法人税等合計	1,794	2,103
当期純利益	2,064	3,751
非支配株主に帰属する当期純損失()	117	109
親会社株主に帰属する当期純利益	2,181	3,861

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	2,064	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,414	1,182
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	400	269
退職給付に係る調整額	13	8
持分法適用会社に対する持分相当額	57	20
その他の包括利益合計	1 3,744	1 884
包括利益	1,679	4,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,550	4,759
非支配株主に係る包括利益	129	123

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	37,513	49,475	8,737	93,251
当期変動額					
剰余金の配当			1,670		1,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,181		2,181
自己株式の取得				1,334	1,334
自己株式の処分				215	215
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,049			1,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,049	511	1,119	1,657
当期末残高	15,000	36,463	49,987	9,856	91,594

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,042	0	139	92	7,090	3,595	103,937
当期変動額							
剰余金の配当							1,670
親会社株主に帰属する当期純利益							2,181
自己株式の取得							1,334
自己株式の処分							215
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,412	0	332	13	3,732	3,096	6,829
当期変動額合計	3,412	0	332	13	3,732	3,096	8,486
当期末残高	3,630	-	192	78	3,358	498	95,451

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	36,463	49,987	9,856	91,594
当期変動額					
剰余金の配当			1,635		1,635
親会社株主に帰属する当期純利益			3,861		3,861
自己株式の取得				1,177	1,177
自己株式の処分				77	77
自己株式の消却		7,208		7,208	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,208	2,226	6,108	1,126
当期末残高	15,000	29,255	52,213	3,747	92,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,630	-	192	78	3,358	498	95,451
当期変動額							
剰余金の配当							1,635
親会社株主に帰属する当期純利益							3,861
自己株式の取得							1,177
自己株式の処分							77
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,182	-	276	7	897	45	852
当期変動額合計	1,182	-	276	7	897	45	1,978
当期末残高	4,812	-	469	86	4,256	452	97,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,859	5,855
減価償却費	4,759	4,080
のれん償却額	1,024	762
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	55
賞与引当金の増減額(は減少)	126	28
返品調整引当金の増減額(は減少)	58	120
ポイント引当金の増減額(は減少)	41	46
株主優待引当金の増減額(は減少)	32	55
受取利息及び受取配当金	936	1,099
支払利息	217	216
固定資産売却損益(は益)	2,243	24,015
固定資産除却損	329	80
減損損失	3,596	3,068
臨時休業等による損失	-	2,414
希望退職関連費用	-	1,160
投資有価証券売却損益(は益)	2,949	195
投資有価証券評価損益(は益)	304	32
関係会社株式売却損益(は益)	1,096	-
関係会社整理損	-	1,192
雇用調整助成金	-	438
売上債権の増減額(は増加)	755	1,287
たな卸資産の増減額(は増加)	409	3,723
仕入債務の増減額(は減少)	1,833	2,749
未払消費税等の増減額(は減少)	186	859
未払金の増減額(は減少)	163	145
長期未払金の増減額(は減少)	14	31
その他	276	710
小計	5,287	4,198
利息及び配当金の受取額	931	1,099
利息の支払額	217	216
法人税等の支払額	3,058	549
法人税等の還付額	1,758	749
臨時休業等による損失の支払額	-	2,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,702	5,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	257	600
有形固定資産の取得による支出	4,090	2,927
有形固定資産の売却による収入	11	4,300
投資有価証券の取得による支出	6,251	8,397
投資有価証券の売却による収入	16,934	7,672
無形固定資産の取得による支出	648	710
敷金及び保証金の差入による支出	857	933
敷金及び保証金の回収による収入	710	1,440
投資不動産の取得による支出	13	13
投資不動産の売却による収入	2,900	34,031
貸付けによる支出	56	27
貸付金の回収による収入	353	407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	162	656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	18	6
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
資産除去債務の履行による支出	409	578
その他	1,004	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,150	36,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,960	55
長期借入れによる収入	19,000	478
長期借入金の返済による支出	7,955	8,934
リース債務の返済による支出	66	31
自己株式の取得による支出	1,340	1,180
自己株式の売却による収入	215	77
配当金の支払額	1,670	1,635
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,983	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,760	11,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	958	19,528
現金及び現金同等物の期首残高	31,190	30,232
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,232	1 49,761

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

HUF Holdings, LLC

(株)上野商会

上記以外の連結子会社 31社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社はEfuego Corpの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当社は(株)HYBESのすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当社は保有する(株)D.A.B.PASTRYのすべての株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

RICHARD HENDRIX LLC

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、TSI ASIA LIMITED、Laline Hawaii Corporation、TSI US Holdings Co.,Ltd.、AVIREX SHANGHAI TRADING CO.,LTD.及びEfuego Corpの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、HUF Holdings, LLC及びHUF Worldwide, LLCの決算日は12月31日でありましたが、事業年度を年52週間で、決算日は12月31日に最も近い土曜日に変更しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の2021年1月2日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウエア 5～10年

商標権 10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

c ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を再導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末325百万円、696千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末359百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末291百万円、518千株、当連結会計年度末288百万円、512千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の収束時期も含めた先行きを予測することは困難ですが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する見積りについては、当該感染症の影響が翌連結会計年度より緩やかに回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	52百万円	94百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	193	193

2 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
土地	26百万円	26百万円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額	15,525百万円	35,560百万円
借入実行残高	92	152
差引額	15,432	35,407

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
3,098百万円	4,506百万円

- 2 売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額(は戻入)は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
51百万円	113百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
荷造運搬費	5,481百万円	5,548百万円
賃借料	19,158	14,656
貸倒引当金繰入額	5	6
ポイント引当金繰入額	41	24
株主優待引当金繰入額	71	126
給与手当	18,425	15,475
賞与引当金繰入額	746	663
退職給付費用	437	533
減価償却費	4,424	3,776
のれん償却額	1,024	762

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	百万円	551百万円
機械装置及び運搬具		0
土地		1,278
有形固定資産「その他」	2	0
投資不動産	2,241	22,193
計	2,243	24,024

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	280百万円	59百万円
機械装置及び運搬具		0
有形固定資産「その他」	2	4
商標権	0	0
無形固定資産「その他」	5	3
敷金及び保証金	0	
投資不動産	32	
投資その他の資産「その他」	7	12
計	329	80

6 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	800百万円	2,514百万円
有形固定資産「その他」	163	412
のれん	2,344	61
商標権	275	
無形固定資産「その他」	4	10
投資その他の資産「その他」	6	69
計	3,596	3,068

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗及びのれん等につき、また、その他の事業において営業損益が継続してマイナスである店舗等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,596百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額又は使用価値を使用しております。正味売却価額については売却が困難であるため零としており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.4%で割り引いて算出しております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アパレル関連事業			のれん 商標権	2,344 275
アパレル関連事業	有楽町丸井プロポー ションボディドレ ッシング (東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	30
アパレル関連事業	ギンザシックス ザ・ハウス (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	59
アパレル関連事業	ダイスアンドダイ ス (福岡市中央区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	58
アパレル関連事業	その他	店舗等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	809
その他の事業	その他	店舗等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	19

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗及びのれん等につき、また、その他の事業において営業損益が継続してマイナスである店舗等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,068百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アパレル関連事業			のれん	61
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース 名古屋ラシック店 (名古屋市中区)	店舗	建物及び構築物	93
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース ルミネ大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	76
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース テラスモール湘南店 (神奈川県藤沢市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	83
アパレル関連事業	その他	店舗等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	2,636
その他の事業	その他	店舗等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	68
全社	当社	事務所	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	62

7 臨時休業等による損失

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業等期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,283百万円	1,288百万円
組替調整額	2,602	376
税効果調整前	4,885	1,664
税効果額	1,471	482
その他有価証券評価差額金	3,414	1,182
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	
組替調整額		
税効果調整前	0	
税効果額		
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定		
当期発生額	305	269
組替調整額	94	
為替換算調整勘定	400	269
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30	31
組替調整額	16	39
税効果調整前	13	8
税効果額	27	16
退職給付に係る調整額	13	8
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9	20
組替調整額	47	
持分法適用会社に対する持分相当額	57	20
その他の包括利益合計	3,744	884

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,783,293			105,783,293
合計	105,783,293			105,783,293
自己株式				
普通株式	11,210,462	2,000,225	345,500	12,865,187
合計	11,210,462	2,000,225	345,500	12,865,187

(注1) 当連結会計年度期首の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式が 345,500株含まれております。

(注2) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式がそれぞれ、518,200株、518,200株含まれております。

(注3) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得 2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 225株

(注4) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却 73,800株
従業員持株会信託型 E S O P の期間満了による市場売却 271,700株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,670百万円
(2) 1株当たり配当額 17.50円
(3) 基準日 2019年2月28日
(4) 効力発生日 2019年5月7日

(注1) 2019年4月10日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2019年4月10日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,635百万円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 17.50円
(4) 基準日 2020年2月29日
(5) 効力発生日 2020年5月7日

(注) 2020年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,783,293		10,000,000	95,783,293
合計	105,783,293		10,000,000	95,783,293
自己株式				
普通株式	12,865,187	2,856,022	10,164,900	5,556,309
合計	12,865,187	2,856,022	10,164,900	5,556,309

(注1) 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式が 696,200株含まれております。

(注2) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式がそれぞれ、518,200株、512,800株含まれております。

(注3) 発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

(注4) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得 2,000,000株

従業員持株会信託型 E S O P による取得 855,700株

単元未満株式の買取りによる増加 322株

(注5) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却 159,500株

株式給付信託(B B T) の給付による減少 5,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,635百万円

(2) 1株当たり配当額 17.50円

(3) 基準日 2020年2月29日

(4) 効力発生日 2020年5月7日

(注) 2020年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	30,942百万円	49,871百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	710	110
現金及び現金同等物	30,232	49,761

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度に実施した自己株式の消却額は、7,208百万円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

一部の連結子会社本社及び店舗における管理システム（有形固定資産「工具、器具及び備品」）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	125	282
1年超	165	210
合計	290	492

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券(複合金融商品)であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、企画開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引並びに外貨建ての借入金について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、当社グループは長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から社長への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,942	30,942	
(2) 受取手形及び売掛金	12,153	12,153	
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,429	18,429	
(4) 敷金及び保証金	9,841	9,841	
資産計	71,367	71,367	
(1) 支払手形及び買掛金	14,266	14,266	
(2) 短期借入金	92	92	
(3) 長期借入金()	33,456	33,516	59
負債計	47,814	47,874	59
デリバティブ取引			

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,871	49,871	
(2) 受取手形及び売掛金	10,888	10,888	
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,021	20,021	
(4) 敷金及び保証金	9,122	9,122	
資産計	89,903	89,903	
(1) 支払手形及び買掛金	11,607	11,607	
(2) 短期借入金	152	152	
(3) 長期借入金()	24,997	24,913	83
負債計	36,756	36,673	83
デリバティブ取引			

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、複合金融商品全体を時価評価しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年2月29日	2021年2月28日
非上場株式等	8,159	8,756
関係会社株式	52	94
敷金及び保証金	1,983	2,099

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,942			
受取手形及び売掛金	12,153			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	519	1,168		
合計	43,616	1,168		

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,871			
受取手形及び売掛金	10,888			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		1,134		
合計	60,759	1,134		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,894	8,855	6,215	4,737	3,309	1,445

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,915	6,231	4,737	3,309	1,140	664

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,159	3,698	6,460
	(2) 債券	1,541	1,491	50
	(3) その他			
	小計	11,701	5,190	6,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,726	7,386	1,659
	(2) 債券			
	(3) その他	1,001	1,005	4
	小計	6,727	8,392	1,664
合計		18,429	13,582	4,846

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,159百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,443	7,036	7,406
	(2) 債券			
	(3) その他	1,168	1,104	64
	小計	15,611	8,140	7,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,378	1,934	555
	(2) 債券	989	1,021	32
	(3) その他	2,041	2,113	72
	小計	4,409	5,070	660
合計		20,021	13,210	6,810

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,756百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,750	2,311	1
債券	569	65	
その他	5,592	573	0
合計	11,912	2,949	1

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における「投資有価証券の売却による収入」は償還によるものを含んでおりません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,766	276	550
債券	510		9
その他	1,191	87	
合計	5,468	364	559

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における「投資有価証券の売却による収入」は償還によるものを含んでおりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損355百万円を「特別損失」の「その他」に含めて計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,217	10,563	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,563	6,909	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,477	2,777	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,777	2,077	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。

上記の制度は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度を設けておりましたが、退職金制度の見直しに伴い、2014年9月より一部の連結子会社を除き、キャッシュバランス型の年金制度に移行しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	3,405	3,673
勤務費用	404	435
利息費用	25	26
数理計算上の差異の発生額	20	62
退職給付の支払額	349	331
過去勤務費用の発生額		
その他	167	0
退職給付債務の期末残高	3,673	3,740

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
年金資産の期首残高	2,564	2,756
期待運用収益	49	55
数理計算上の差異の発生額	8	88
事業主からの拠出額	390	332
退職給付の支払額	329	217
その他	89	
年金資産の期末残高	2,756	2,837

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	115	48
退職給付費用	2	31
退職給付の支払額	0	5
その他	69	
退職給付に係る負債の期末残高	48	74

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	3,673	3,740
年金資産	2,756	2,837
	917	902
非積立型制度の退職給付債務	48	74
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	965	977
退職給付に係る負債	965	977
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	965	977

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	406	467
利息費用	24	26
期待運用収益	49	55
数理計算上の差異の費用処理額	10	35
過去勤務費用の費用処理額	6	4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	478

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
過去勤務費用	6	4
数理計算上の差異	19	4
合計	13	8

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
未認識過去勤務費用	8	4
未認識数理計算上の差異	77	72
合計	85	76

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
生保一般勘定	26.4%	33.6%
債券	42.8%	44.9%
株式	11.6%	12.6%
現金及び預金	2.2%	0.6%
その他	17.0%	8.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来における年金資産のポートフォリオや過去においての長期投資の実績利回りをもとに、期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
割引率	0.1～1.0%	0.1～1.0%
長期期待運用収益率	1.0～2.0%	1.0～2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)2	10,133百万円	9,609百万円
たな卸資産評価損否認額	1,602	1,795
投資有価証券評価損否認額	291	291
減損損失否認額	557	1,034
資産除去債務	868	388
未払金否認額	48	290
退職給付に係る負債	299	289
賞与引当金否認額	431	442
店舗等除却損否認額	289	767
貸倒引当金繰入超過額	116	64
減価償却費否認額	484	561
役員退職慰労引当金否認額	195	176
連結納税加入時時価評価	60	34
その他	823	1,197
繰延税金資産小計	16,203	16,943
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	9,925	9,408
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,438	4,650
評価性引当額小計(注)1	13,363	14,058
繰延税金資産合計	2,840	2,885
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,581	2,053
その他	1,036	840
繰延税金負債合計	2,617	2,893
繰延税金資産(負債)純額	223	8

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産に独立掲記していた「関係会社株式評価損否認額」及び対応する「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」は、明瞭性を高めるために、当連結会計年度より相殺して表示しておりません。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産に表示していた「関係会社株式評価損否認額」6,318百万円、及び対応する「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」のうち、6,318百万円を相殺し、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」3,438百万円として組み替えております。

(注) 1 評価性引当額が695百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において減損損失に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	104	3,576	1,325	874	1,282	2,969	10,133百万円
評価性引当額	104	3,576	1,324	845	1,175	2,898	9,925百万円
繰延税金資産			1	28	107	70	(b)208百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金10,133百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産208百万円を計上しております。当該繰延税金資産208百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高539百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,843	1,304	858	1,222	227	4,152	9,609百万円
評価性引当額	1,843	1,304	847	1,219	224	3,969	9,408百万円
繰延税金資産		0	11	3	2	178	(b)197百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金9,609百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産197百万円を計上しております。当該繰延税金資産197百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,403百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.1
住民税均等割等	4.2	2.8
評価性引当額の増減	12.6	11.9
のれん償却額	26.7	4.3
海外子会社税率差異	0.9	0.7
国内子会社税率差異	2.3	8.3
その他	3.9	5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	35.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「国内子会社税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「その他」と表示しておりました 1.6%は、「国内子会社税率差異」2.3%、「その他」3.9%として組み替えております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～31年と見積り、割引率は0.0～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	2,503百万円	2,484百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	343	238
連結子会社の増加に伴う増加額		0
資産除去債務の履行による減少額	364	369
時の経過による調整額	2	2
期末残高	2,484	2,356

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	17,447
	当連結会計年度増減額	998
	当連結会計年度末残高	16,448
当連結会計年度末の時価		27,180

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、不動産の売却(698百万円)によるものです。

3 時価の算定方法

期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

賃貸等不動産	賃貸収益	1,285
	賃貸費用	537
	差額	748
	その他(売却益)	2,241

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	16,448
	当連結会計年度増減額	11,663
	当連結会計年度末残高	4,785
当連結会計年度末の時価		9,761

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、不動産の売却（11,675百万円）によるものです。

3 時価の算定方法

期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

賃貸等不動産	賃貸収益	1,246
	賃貸費用	555
	差額	691
	その他（売却益）	22,193

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱いアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、その他の事業は、販売代行及び人材派遣事業、合成樹脂関連事業、店舗設計管理事業及び飲食事業等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	164,755	5,214	169,970	97	170,068
セグメント間の 内部売上高又は振替高	298	4,872	5,170	5,170	
計	165,054	10,086	175,140	5,072	170,068
セグメント利益又は損失 ()	97	31	66	136	70
セグメント資産	89,887	6,711	96,599	63,729	160,328
その他の項目					
減価償却費	3,373	150	3,523	1,236	4,759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,895	268	4,163	799	4,963

(注)1 セグメント利益の調整額136百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額63,729百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産68,514百万円及び連結会社間の内部取引消去額 4,784百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,236百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額799百万円は、主に全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	129,862	4,138	134,001	77	134,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	257	4,429	4,686	4,686	
計	130,120	8,567	138,687	4,609	134,078
セグメント損失()	11,800	192	11,993	150	11,843
セグメント資産	76,700	7,067	83,767	71,183	154,951
その他の項目					
減価償却費	2,715	186	2,902	1,178	4,080
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,699	452	3,151	523	3,675

(注)1 セグメント損失()の調整額150百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額71,183百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産76,471百万円及び連結会社間の内部取引消去額 5,287百万円です。

3 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,178百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額523百万円は、主に全社資産に係るものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
減損損失	3,577	19	3,596		3,596

(注)「その他」の金額は、化粧品事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
減損損失	2,938	68	3,006	62	3,068

(注)「その他」の金額は、化粧品事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
当期償却額	3,351	17	3,369		3,369
未償却残高	5,925	30	5,956		5,956

(注) 1 当期償却額3,369百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に1,024百万円、特別損失の「減損損失」に2,344百万円計上しております。

2 「その他」の金額は化粧品事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
当期償却額	806	17	823		823
未償却残高	5,252	13	5,266		5,266

(注) 1 当期償却額823百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に762百万円、特別損失の「減損損失」に61百万円計上しております。

2 「その他」の金額は化粧品事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,021円90銭	1,074円81銭
1株当たり当期純利益	23円42銭	42円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は696千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は241千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は581千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は518千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は512千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は518千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は514千株であります。
- 6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,181	3,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,181	3,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,149	90,560

(重要な後発事象)

グループ再編(当社と連結子会社14社により編成される吸収合併)

当社は、2020年12月16日開催の取締役会において、2023年3月1日を完了予定日とする、アパレル事業各社の1社統合を目指した組織再編を、以下の3段階に分けて計画的に実施することを決議しました。

1. 第1段階：2021年3月1日及び3月12日における連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である(株)サンエー・ビーディーは、2021年3月1日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である(株)サンエー・インターナショナル、(株)T S I グルーヴアンドスポーツ、(株)ナノ・ユニバース、(株)アングローバル、(株)ローズパッド、(株)アイソラー及び(株)T S I E C ストラテジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、(株)サンエー・ビーディーは当該吸収合併に伴い、商号を(株)T S Iに変更しました。

また、(株)T S Iは、2021年3月12日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である(株)T S I・プロダクション・ネットワークを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 (株)サンエー・ビーディー
事業の内容 アパレル事業

被結合企業の名称 (株)サンエー・インターナショナル
(株)T S I グルーヴアンドスポーツ
(株)ナノ・ユニバース
(株)アングローバル
(株)ローズパッド
(株)アイソラー
(株)T S I E C ストラテジー
(株)T S I・プロダクション・ネットワーク
事業の内容 アパレル事業

企業結合日

2021年3月1日及び3月12日

企業結合の法的形式

(株)サンエー・ビーディーを存続会社とし、(株)サンエー・インターナショナル、(株)T S I グルーヴアンドスポーツ、(株)ナノ・ユニバース、(株)アングローバル、(株)ローズパッド、(株)アイソラー、(株)T S I E C ストラテジー及び(株)T S I・プロダクション・ネットワークを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)サンエー・ビーディー(新商号 (株)T S I)

その他取引の概要に関する事項

グループ再編の一環として、情報システム及び人事等の社内制度が同一基盤となっている連結子会社9社を吸収合併の対象としました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

2. 第2段階：2022年3月1日における連結子会社間の吸収合併

当社の取締役会は、2022年3月1日付(予定)で(株)T S Iを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である(株)上野商会、(株)ジャック、(株)アルページュ、(株)スタージョイナス及び(株)アンドワンダーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 (株) T S I
事業の内容 アパレル事業

被結合企業の名称 (株) 上野商会
(株) ジャック
(株) アルページュ
(株) スタージョイナス
(株) アンドワンダー

事業の内容 アパレル事業

企業結合日

2022年3月1日(予定)

企業結合の法的形式

(株) T S I を存続会社とし、(株) 上野商会、(株) ジャック、(株) アルページュ、(株) スタージョイナス及び(株) アンドワンダーを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株) T S I

その他取引の概要に関する事項

上記被結合企業の5社については、情報システム及び人事等の社内制度の共通化を進めたいと、吸収合併の対象とします。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

3.最終段階:2023年3月1日における当社と連結子会社との吸収合併

当社の取締役会は、2023年3月1日付(予定)で当社を吸収合併存続会社とし、(株) T S I を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。なお、当社は当該吸収合併に伴い、商号を新たに(株) T S I (仮称)に変更します。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 当社

事業の内容 アパレル事業

被結合企業の名称 (株) T S I

事業の内容 アパレル事業

企業結合日

2023年3月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株) T S I を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

当社(新商号 (株) T S I (仮称))

その他取引の概要に関する事項

かかる吸収合併を段階的に実施することにより、グループ各社の重複機能を減らし組織構造をスリム化することで損益分岐点を下げ、デジタル時代にふさわしい組織編成により事業スピードを上げるとともに、法人統合による仕組みや機能・ルールの一体化によりマインド・文化を変革することを目的としています。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92	152	3.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,894	8,915	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	11	13	1.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,562	16,082	0.51	2022年3月から 2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	36	1.73	2022年3月から 2026年2月
合計	33,575	25,199		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,231	4,737	3,309	1,140
リース債務	30	4	2	0

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	2,484	241	369	2,356

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,682	56,270	97,219	134,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	9,346	13,237	9,433	5,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	10,454	14,434	11,126	3,861
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	113.91	158.70	122.70	42.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	113.91	44.78	36.00	165.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820	30,134
有価証券	519	-
未収入金	1 552	1 170
未収還付法人税等	552	-
短期貸付金	1 4,341	1 3,611
その他	1 242	1 392
流動資産合計	13,029	34,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	168	150
機械及び装置	8	4
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	166	114
土地	3	3
リース資産	19	10
有形固定資産合計	373	285
無形固定資産		
商標権	6	4
ソフトウェア	3,275	2,745
ソフトウェア仮勘定	157	346
その他	55	55
無形固定資産合計	3,494	3,152
投資その他の資産		
投資有価証券	25,791	28,486
関係会社株式・出資金	58,038	43,524
長期貸付金	1 27,031	1 28,463
投資不動産	2 19,120	2 4,979
その他	6,607	5,328
貸倒引当金	7,581	5,703
投資その他の資産合計	129,008	105,077
固定資産合計	132,876	108,515
資産合計	145,906	142,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,134	1 1,358
1年内返済予定の長期借入金	8,754	8,752
リース債務	9	5
未払金	693	622
未払費用	102	98
未払法人税等	124	2,002
賞与引当金	66	71
株主優待引当金	71	126
その他	1 526	1 1,358
流動負債合計	12,483	14,395
固定負債		
長期借入金	1 26,380	1 19,487
リース債務	10	4
繰延税金負債	1,489	2,107
退職給付引当金	10	5
資産除去債務	22	22
その他	1 493	1 247
固定負債合計	28,406	21,874
負債合計	40,890	36,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	3,750	3,750
その他資本剰余金	81,627	74,419
資本剰余金合計	85,377	78,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,891	12,328
利益剰余金合計	10,891	12,328
自己株式	9,856	3,747
株主資本合計	101,412	101,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,603	4,804
評価・換算差額等合計	3,603	4,804
純資産合計	105,016	106,554
負債純資産合計	145,906	142,824

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 1,400	-
経営指導料	1 6,627	1 6,620
ロイヤリティー収入	1 97	1 79
営業収益合計	8,125	6,700
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 5,687	1, 2 5,906
営業費用合計	5,687	5,906
営業利益	2,438	794
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 936	1 1,198
不動産収入	1 1,529	1 1,417
その他	1 146	1 47
営業外収益合計	2,613	2,663
営業外費用		
支払利息	1 233	1 223
その他	720	1,225
営業外費用合計	953	1,449
経常利益	4,097	2,008
特別利益		
固定資産売却益	2,235	24,022
投資有価証券売却益	2,949	334
連結納税未払金債務免除益	496	4,168
特別利益合計	5,681	28,524
特別損失		
固定資産除却損	38	0
減損損失	-	62
投資有価証券売却損	-	559
関係会社整理損	1, 3 1,636	1, 3 20,295
連結納税未収入金債務免除損	957	535
その他	346	312
特別損失合計	2,977	21,764
税引前当期純利益	6,801	8,768
法人税、住民税及び事業税	411	5,557
法人税等調整額	1,020	139
法人税等合計	609	5,696
当期純利益	6,191	3,072

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	81,627	85,377	6,370	6,370
当期変動額						
剰余金の配当					1,670	1,670
当期純利益					6,191	6,191
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	4,521	4,521
当期末残高	15,000	3,750	81,627	85,377	10,891	10,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8,737	98,010	6,992	6,992	105,002
当期変動額					
剰余金の配当		1,670			1,670
当期純利益		6,191			6,191
自己株式の取得	1,334	1,334			1,334
自己株式の処分	215	215			215
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,388	3,388	3,388
当期変動額合計	1,119	3,402	3,388	3,388	13
当期末残高	9,856	101,412	3,603	3,603	105,016

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	81,627	85,377	10,891	10,891
当期変動額						
剰余金の配当					1,635	1,635
当期純利益					3,072	3,072
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			7,208	7,208		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	7,208	7,208	1,437	1,437
当期末残高	15,000	3,750	74,419	78,169	12,328	12,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	9,856	101,412	3,603	3,603	105,016
当期変動額					
剰余金の配当		1,635			1,635
当期純利益		3,072			3,072
自己株式の取得	1,177	1,177			1,177
自己株式の処分	77	77			77
自己株式の消却	7,208	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,200	1,200	1,200
当期変動額合計	6,108	337	1,200	1,200	1,537
当期末残高	3,747	101,749	4,804	4,804	106,554

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)による定額法を採用しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3)株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(3)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しています。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

（「従業員持株会信託型 E S O P」）

従業員持株会信託型 E S O P について、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（「株式給付信託（ B B T ）」）

株式給付信託（ B B T ）について、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（「グループ再編（当社と連結子会社14社により編成される吸収合併）」）

当社は、2020年12月16日開催の取締役会において、2023年3月1日を完了予定日とする、アパレル事業各社の1社統合を目指した組織再編を、3段階に分けて計画的に実施することを決議しました。

詳細は、連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	4,142百万円	3,870百万円
短期金銭債務	2,135	1,361
長期金銭債権	27,031	28,467
長期金銭債務	2,007	3,507

2 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資不動産(土地)	26百万円	26百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額	15,000百万円	35,000百万円
借入実行残高		
差引額	15,000	35,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益	8,027百万円	6,622百万円
営業費用	285	234
営業取引以外の取引高	992	7,934

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
広告宣伝費	11百万円	25百万円
賃借料	354	376
役員報酬	229	227
給与手当	683	712
賞与引当金繰入額	66	71
支払手数料	387	513
業務委託料	1,321	1,415
減価償却費	947	919
修繕費	605	590

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約1%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約2%であります。

3 前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

関係会社整理損は、連結子会社5社に対する株式評価損及び連結子会社9社に対する債務超過相当額等を損失として計上したことによるものであります。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

関係会社整理損の主な内訳は、子会社株式評価損14,154百万円、債権放棄損6,104百万円等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年2月29日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,038百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43,524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	20百万円	21百万円
未払事業税否認額	36	254
未払事業所税否認額	1	1
繰越欠損金	6,097	3,866
貸倒引当金繰入超過額	2,355	1,746
関係会社株式評価損否認額	6,018	10,705
減損損失否認額	345	364
その他	370	401
繰延税金資産小計	15,244	17,362
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	6,097	3,866
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,050	13,256
評価性引当額	15,147	17,122
繰延税金資産合計	97	240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,574	2,052
その他	12	294
繰延税金負債合計	1,586	2,347
繰延税金負債純額	1,489	2,107

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.1	0.0
受取配当等の益金不算入額	7.0	2.1
評価性引当額の増減	21.2	22.5
連結納税に伴う影響額	2.1	12.7
グループ再編関連に伴う影響額		25.3
その他	4.4	1.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.0	65.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	168		4	13	150	487	637
機械及び装置	8		0	4	4	40	45
車両運搬具	6			2	3	8	12
工具、器具及び備品	166	5	1 (1)	57	114	458	572
土地	3				3		3
リース資産	19			9	10	378	388
建設仮勘定		0	0				
有形固定資産計	373	5	6 (1)	87	285	1,374	1,660
無形固定資産							
商標権	6		0	1	4	4,378	4,383
ソフトウェア	3,275	311	10 (10)	831	2,745	4,491	7,237
ソフトウェア仮勘定	157	407	218 (50)		346		346
その他	55				55		55
無形固定資産計	3,494	719	229 (61)	832	3,152	8,870	12,023
投資不動産	19,120	2	13,868	275	4,979	359	5,338

(注) 1 ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、業務システム等の新規取得及び開発によるものであります。

2 投資不動産の当期減少額は、賃貸用不動産の売却によるものであります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,581	304	2,182	5,703
賞与引当金	66	71	66	71
株主優待引当金	71	126	71	126
退職給付引当金	10	28	33	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで												
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日												
1単元の株式数	普通株式 100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行ないます。 (電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。https://www.tsi-holdings.com/)												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年上半期末(8月31日)・決算期末(2月末日)現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主</p> <p>(2) 内容 当社グループ各社が運営する各ECサイトで購入頂く商品について、20%割引となる優待券(1)又は1,000円の金券をまとめたクーポンブックを進呈します(一部ブランドを除く)。尚、一部のブランドについてはECサイトではなく実店舗にて割引を実施します。</p> <p>クーポンブック配布数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>3年未満の保有者</th> <th>3年以上の保有者(2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1冊</td> <td>2冊</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2冊</td> <td>3冊</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3冊</td> <td>4冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 ECサイトごとにご利用上限額(30万円~40万円)を設定しております。</p> <p>2 3年以上とは、2016年2月29日から起算して、以降、毎年2月末日及び8月末日の株主名簿に同一株主番号で3年以上(7回以上)継続して記載又は記録され、かつ同期間の保有株式数が継続して上記の株式数以上であることを条件とします。</p> <p>(3) 進呈時期 毎年5月末・11月末に対象株主へ発送します。</p>	所有株数	3年未満の保有者	3年以上の保有者(2)	100株以上	1冊	2冊	500株以上	2冊	3冊	1,000株以上	3冊	4冊
所有株数	3年未満の保有者	3年以上の保有者(2)											
100株以上	1冊	2冊											
500株以上	2冊	3冊											
1,000株以上	3冊	4冊											

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)2020年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)2020年7月7日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)2020年10月7日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)2021年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社または特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2021年1月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年4月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年6月10日、2020年7月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 5月28日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T S I ホールディングスの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 T S I ホールディングスが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 5月28日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングスの2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を

立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。